

平成28年度「改善に向けた方策」(とりまとめ表)

番号	担当学科・委員会名	平成28年度に改善に取り組む課題	平成28年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	平成28年度の取組内容(結果)<Do(実行)>	平成28年度における改善に向けた方策に対する評価等 評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等) <Check(評価)>	改善に向けた方策(案) <Act(改善)>
1. 教育研究組織						
1	教養	平成29年度の入学定員増80名に対応した総合科目関連授業の運営体制の整備が不十分である。	開講科目・クラス分け・時間割等について、授業に支障のない計画を立案する。	特に1年次生の6学科共通時間帯のクラス運営の変更が必要であることから、平成29年度から新科目(健康科学1)を新たに設け、1クラス受講生数の上限を設けたクラス分け方式を前期だけでなく後期にも適用することにした。	【優れた点】 各クラスは概ね適正規模である。 【改善を要する点】 この改善では、平成31年度予定の看護学部学生との合同授業はできない。	平成31年度予定の看護学部学生との合同授業が可能となるように、教員確保を含めた運営体制の整備を行う。
2	教養	平成28年度の機械・知能クラスの学生数の増加により、工学部全学科1年次必修科目「日本語表現法」を専任教員1名が単独で運営することは困難である。	授業運営を、専任教員と非常勤講師による連携指導体制に変更する。また、連携のため共通教材「知的な科学・技術文章の徹底演習」を導入する。	専任教員と非常勤講師2名により、機械と知能のクラスを2クラスずつに分けて授業を実施した。	【優れた点】 各クラスの適性規模を保てた。また、共通教材により、2名の教員の統一的な授業運営ができた。 【改善を要する点】 平成29年度は、さらに学生数の増加と新学科増設があり、対応が必要である。	平成29年度は、特に学生数の増加が多い電子・情報クラスを2クラスに分けて授業を行う。
2. 教員及び教育支援者						
3	環境	学科名・学科体制の変更や学科学科の拡充に伴い、教員の役割や講義の担当について、各教員負担のバランス、教員欠員時への対応などを考慮した上で再編する必要がある。	学科学科体制の変更や学科学科の拡充に伴い、教員の役割や講義の担当について、各教員負担のバランス、教員欠員時への対応などを考慮した上で再編する必要がある。また、講義を再編計画を立てた。次年度より新体制へ移行している。	学科学科体制の変更や学科学科の拡充に伴い、各教員負担のバランス、教員欠員時への対応などを考慮した上で再編する必要がある。また、講義を再編計画を立てた。次年度より新体制へ移行している。	各教員の負担バランスがある程度調整することができた。また、教員欠員へ対応できる体制も整った。	学科拡充にともなう教員の補充を、計画的に滞りなく実現する。
4	パステル工房 企画管理運営 委員会	非常勤や兼任の職員のみであるため、特に事故時対応が不十分になる恐れがある。(外-109)	教育・安全の観点から専任教員の常駐が望ましく、予算措置を引き続き求める。	機会ごとに専任教員の常駐を要望した。ただし、次年度当初予算に対しては、本年度は専任教員の増員を要望した。これは、学科拡充により製作実習にTAを増員したが、学習効果と安全のために、経験の豊富な職員の増員が必要と分かったためである。	専任教員の常駐は未だなされていない。	専任教員の常駐は引き続き要望する。
3. 学生の受入						
5	知能	受験生のニーズや社会情勢、他大学の状況等を見直し、入試科目や配点等を見直し、是非が不明である。	編入試験について、本学科のアドミジンジョンポリン一に即した学生が入学できるよう、入試科目ならびに配点の見直しを、入試・学生募集委員会を中心に検討する。検討結果を必要に応じて本学の入試・学生募集委員会等に提案する。	編入試験の過去5年間の受験者は2~4名、合格者は0~2名で推移していたが、入学には至っていないかった。本年度の編入試験では、入試科目や配点は変更しなかった。しかし、2名の合格者が入学を希望している。 キャリア活動や出張講義を通して本学科の教育内容や研究内容が周知されるようになったと思われ、引き続き検討を続けることになった。	特になし。 引き続き受験生のニーズや社会情勢を注視すると共に、キャリアハン活動等を通じて本学科の教育研究内容を周知するように努める。	今後も大学院進学率の利点を呼び掛けるようにする。
6	知能	優秀で意欲のある本学科の学生が就職や他大学院を受験することが多いため、本専攻の教育研究のレベルが低下する恐れがある。	大学院進学を念頭に置いたキャリア教育を低学年次から推進し、本学科学生の優秀で意欲のある者の志願をさらに増やす。	年初の4年次生のオリエンテーションで大学院進学率のアップを指導した。3年次以下の学生には、トピックゼミやコンタクトグループで、さらに就職指導担当教員から、早い時期から指導した。また、知能デザイン工学概論および特別講義1を通し、研究・開発の業務に携わるには大学院が有利であることを周知した。12月の研究室見学でも、大学院進学による研究内容の充実や進路拡充の利点を教員および学生から説明した。 外国人特別選抜は、夏入試の他に冬入試も実施し、海外からの留学生の受け入れに対応するようになった。	過去3年間、筆記試験免除者は17名の定員に対して12~14名で推移しており、学業成績の優秀な学生が本学の大学院に進学している。	平成30年度入試から、個別試験科目の科目を物理、化学から一科目選択とすることを、高校側へ周知徹底を行う。
7	環境	これまでより多様な素養を持ちつつ本学科教育にも適用可能な学生を幅広く募集するため入試科目の変更を検討する必要がある。	個別試験科目の科目を物理、化学から一科目選択とすることを、平成28年の夏期までに決定し、平成30年入試から実施することを早急に高校側へ周知する。	平成30年度入試から、個別試験科目の科目を物理、化学から一科目選択とすることを決定した。	入試科目の選択を広く、進学希望者が以て受検生数の増加、入学生の学力向上や多様な素養を持つ人材募集に繋がる。	平成30年度入試から、個別試験科目の科目を物理、化学から一科目選択とすることを、高校側へ周知徹底を行う。
8	生物	大学院進学率が少ない。	昨年度に引き続き、大学院進学率を増やすための方策を検討し実施する。大学院のPRに努め、オープンラボを開催する。また、次年度は医薬品工学科の新設に伴う教員の転籍等もあり、院入試について別途、説明会を行う。外国人留学生の大学院進学を促すため入試方法を検討する。	医薬品工学科への教員の移籍などを含め生物工学専攻内容をPRする目的で、新たに大学院説明会を5月に、またオープンラボを6月に実施した。清陽工大からの留学生の院への進学を推進し、外国人留学生特別選抜の入試方法を検討し、その内容を変更した。 大学院の受験者は本学科生9名、外国人留学生3名の計12名となった。	若干ではあるが、進学希望者が以前のレベルに戻る傾向が認められた。	定員を満たすように、今後もオープンラボなど適切なPR活動を行う。
4. 教育内容及び方法						
9	教養	物理学学習相談教室について、平成19年度の試行以来約10年間ほぼ継続的に行ってきたが、この2・3年これまでに機能していた現状の方法が、学生によって学習意欲が低い等、十分機能しているとは言えなくなってきた。	「なぜ学習意欲が低いのか」を含めた学生の状況について、調査する。	学習相談を受けた学生全員に、その日の相談についての感想・評価を書かせ、学習相談に対する評価を調べた。また、感想・評価を担当した相談員に示し、自分の行った相談の評価を知ってもらうことで相談内容の改善につなげるようにした。	【優れた点】 感想・評価の内容から学習相談は十分機能していると判断できる。事実、平成19年度の学習相談の導入以降、平成27年まで物理学Ⅰ(力学)で90%、物理学Ⅱ(電磁気学)で80%以上の合格率を維持している。 【改善を要する点】 単独を修得できない大部分の学生は学習相談も出席したもので十分な情報を得られず、「なぜ学習意欲が低いのか」について状況把握ができていない。この点について、今のところ効果的な対応策は見いだせていない。物理学での対応だけでなく、大学全体の取り組みが必要である。	当面、物理学学習相談室では、学生に感想・評価を書かせ、学習相談の評価の調査および相談員の資質向上に努める。

10	教養	英語の単位修得不足の学生が一定数いるが、これらに対する支援・指導を含めた授業運営は、再履修学生も受講する混合クラスでは対応が困難である。	必修科目の1年次生開講科目である英語基礎に対して、再履修クラスを新たに設け支援指導にあたる。	英語基礎1、3、4はそれぞれ各2クラスの再履修クラスで授業を実施した。学生数の少ない英語基礎2は1クラスの再履修クラスとした。	【優れた点】 単位修得不足学生の勉強状況について、一括して把握することができるようになった。 【改善を要する点】 2年次生科目である総合英語も選択科目とはいえ修得することが望ましい英語共通科目であるが、再履修クラスはない。	再履修クラスの設置を2年次生開講科目の総合英語にも広げる。
11	機械	学科の学習・教育目標が、制定期間から長期間経過しており、必ずしも現状に即した最良のものであるとは限らない可能性がある。	学習・教育目標の内容の根本的な見直しを行う。	学科FDで議論した。技術的な見直しを行うため、各部門の教員から成る検討チームを編成した。	具体的に見直し案作成には至らなかった。	検討チームでの協議を進め、たたき台を作成する。
12	機械	卒業生の研究室への配属時期が遅い。	規定の見直しなど、配属時期の早期化を実現するための環境整備を進める。	学科FDで議論し、ミット、デミットについて検討した。併せて学科内規の見直しも行うこととした。	実施の可否、実施時期の決定には至らなかった。	学科会議等を通じて、議論を進める。
13	知能	専門用語調査を通して学生の知識力差を把握した。知識力の低い学生を強化する取り組みはまだ行われていない。	学生が各自で重要用語の理解度を確保できるように用語集を紙ベースで配布し、また、エスプリ上に用語集のファイル置き、いつでもチェックできるようにする。	年度始めに重要用語200語のチェックリストを紙ベースで配布した。また、エスプリ上にチェックリストを置いた。	学生が各自で重要用語の意味を調べ、理解度を確保できる仕組みが構築できた。	重要用語の理解度を毎年年度解析し評価するとともに、学生にチェックリストを利用して自主学習に励むように促す。
14	知能	博士前期課程学生の約75%が県外企業に就職しており、県内企業への有能な技術者の供給という目的が達成できていない。	県内就職率の向上について、産学交流事業に学生を積極的に参加させることで、県内企業と学生との相互認知度の向上を図る。	知能デザイン工学特別講義2では、外部講師による講義に加えて、工場見学を実施した。また、第15回の講義で講師の方とのディスカッションを実施した。企業経営概論では、主に企業から外部講師を招き講義した。COO+事業では、大学院生を対象とした長期インターンシップを実施し、企業で長期に渡り課題解決に向けた手法を実践的に学んだ。なお、大学院生の県内就職率は過去5年間で17~40%を推移している。	企業経営概論や知能デザイン工学特別講義2を通して、県内企業の業務内容や業務規模を把握できるようになった。学生と県内企業の相互認知度向上につながる講義やインターンシップによる中長期間に渡る機会を設けた。	今後もこれらの取り組みを継続し、県内企業と学生の相互認知度の向上に努める。
15	知能	東日本大震災以降は共同研究の件数が落ち込んでいる。特に県内企業との共同研究が少ない。	地域企業との共同研究をさらに推進するため、地域連携センターのコーディネーターと協同して、地域連携公開セミナーなどの講演会や研究会、また、とやま産学官金交流会で各教員の研究分野の周知を図る。	研究協力会総会やとやま産学官金交流会などへの出席および参加を呼び掛けた。研究協力会総会1件、リエゾンサポーター交流会2件、産学官交流会3件の発表がなされた。	地域企業からの参加がある事業で積極的に出席・参加していることは評価できる。企業からの技術相談は学内でも比較的多い。これらは、今後の技術指導や共同研究に繋がると思われる。	ひきつづき積極的に研究分野の周知を行う。
16	情報	学生が自主的に勉強に取り組む姿勢が欠けている。	地域協同科目や実験など、学生が自主的に取り組む機会を増やすとともにその取り組み方について指導を実施した。3年後期の専門ゼミ配属の効果を把握するため、研究チームの決定時期、発表や論文発表数について研究室ごと調査を行った。	3年後期配属を実施し、学生が自主的に取り組む機会を増やすとともにその取り組み方について指導を実施した。3年後期の専門ゼミ配属の効果を把握するため、研究チームの決定時期、発表や論文発表数について研究室ごと調査を行った。	調査の結果、専門ゼミで学生が取り組む課題については、学生同士でチームを決めて、取り組み事例も報告され、学生の自主的な研究姿勢がみられた。また、卒業研究に取り掛かる時期については、早くなったと回答した教員も見られ、学生の研究活動が活発になってきたことがうかがえた。学会発表等については、国内会議に参加している学生は見られ、国際会議には参加していない現状が明らかになった。	専門ゼミについては、実施例を共有し、学生の自主的な勉強をさらに促す指導として、自ら解決することができている課題を積極的に与えるよう努める。
17	生物	学生の登録数が少ない講義などカリキュラムの一部に不都合な点が認められる。	講義科目の移動や内容の見直しなどを行う。	教務委員を中心に講義科目の見直しや移動を検討し、H29年度より改訂することになった。	学部講義の学年配置や大学院の講義が適正水準となり、受講者が極端に少ない講義はなくなるものと期待できる。	H29年度の実施状況を確認し、必要であれば更に改訂する。
18	生物	医薬品工学科の新設に伴い、生物工学科の学習・教育目標の明確化、良い意味での差別化を考慮したカリキュラムの見直しが必要である。	カリキュラム全般を見直し、不都合な点を改善する。会議や学科FDなどを通じて、学科の理念・教育目標などを明確化するとともに、講義内容の工夫を検討する。	カリキュラムの点検を行い生物工学実験をすべて必修化するなど改訂を行った。生物工学専攻の教育目標を医薬品工学関連の講義を含めて改訂した。	特になし	特になし
19	環境	留学生等に対する英語による教育体制が十分に整っていないことから、教員のポテンシャルを向上させるとともに、受け入れ態勢を整える必要がある。	定期的に、学生や教員が英語に触れる機会を作り、英語能力の向上につなげていく。	留学生が選択した授業において、英語による授業を行った。	英語による授業に取り組むことで留学生の理解を深め、教員の英語能力を向上させることができた。	今後も留学生選択科目の英語による授業を行うっていくことで、留学生の受け入れ態勢をさらに強化していく。
20	環境	各種レポートの作成指導が十分に行き届いていないことから、個別指導の強化だけでなく学科全体として作成体制を整える必要がある。	レポート作成指導システムを構築する。(新教育プログラムとして申請・採択)	レポート作成に関するテキストを作成した(冊子体およびオンラインファイル)。	1年次前期の必修科目(環境工学概論)および社会基盤工学概論)からの一貫した指導が可能になった。	H29年度初めに学科・専攻の全学生にテキストを配布する。今後はテキストに依り、学科内で統一された方法での指導を実施する。
21	教務委員会	学生の生活実態の把握が十分ではないえず、十分な学習時間確保の指導にうまく結びついていないこと。	学生生活実態調査を実施し、学生の授業外の学習時間を把握し、学習時間確保の検討を行う。	学生生活実態調査を実施した。	なるべく早期に結果をとりまとめ、学生の授業外の学習時間を把握する。結果を分析し、指導に活かす取り組みが必要。	学習時間を確保する指導の方策の検討を行う。
22	教務委員会	大学院の授業のあり方について、専攻における検討が不十分であること。	教員個々人の専門に依存する現在の大学院の授業のあり方について、専攻で体系的に見直し、教育改革推進WGにおいて方向を整理する。	「何を学ばせるか。」という視点から左記の大学院の授業のあり方について専攻ごとに見直しを検討してもらい、教育改革推進WGで議論を行い、一部の専攻で結論に達した。	いくつかの専攻が見直しの検討を終えていない。	すべての専攻で見直しを検討してもらい、教育改革推進WGで議論し、方向を整理する。

23	生物工学研究センター	生物工学研究センターのプレゼンテーションが必ずしも十分ではないため、より一層強化する。	プロジェクト研究を推進するとともに、生物工学研究センター・セミナー・講演会等を積極的に開催し、センターの大型プロジェクトであるERATOが残り一年となったため、本プロジェクトで得られた成果、設備等をセンターとして今後どのように活用してゆくか議論を重ね、プレゼンテーションを強化する。	ERATOの成果等をセンターのプレゼンテーションに集約する第一歩として、センター研究発表発表会をERATO研究成果発表会と二部構成で開催し、発表会後に意見交換の場も設けた。	発表会を通じ研究の相互理解を深化させることができ、共同研究への発展等もめ、大いに満足する成果を得ることができた。今後さらにERATOの成果、設備(今年度内に学科建物への移動)をセンターのプレゼンテーション強化へどう繋げるかについて検討する必要がある。	ERATO資産、設備の活用についてセンターとして何が出来るのかについての議論が急務である。
24	バスナール工場企画管理運営委員会	ものづくり研修会の参加者が少なく、参加研究室が固定化している。	ものづくり研修会とコンテストの日程は昨年度に変更したところであるが、本年度も同様にして検討する。夏季休暇期間に入る前に、全学に参加者を募集することを徹底する。	ものづくりコンテストは9月末とし、募集も積極的に行った。ものづくりコンテストの参加者は17名、ものづくりコンテストの参加者は6名だった。	ものづくりコンテストに出場するメリットを広く周知する。また、今年度夏までに検討する。	ものづくりコンテストに出場するメリットを広く周知する。また、今年度夏までに検討する。
25	環境教育開発ワーキンググループ	学科拡充に伴う学生数増加により、エコツアー、ひまわり大作戦など教室外での環境教育プログラムが従来どおりに実施可能かどうか検討する必要がある。	学生数増加に対応した実施体制(引率教員、活動場所確保、費用等)を見直し、問題点を洗い出すとともに、代替案の可能性も含めて、学科拡充(平成29年度以降)に対応した環境教育プログラム内容を決定する。	来年度はエコツアーは学科単位で実施することになり、学科ごとに訪問先の選定作業を行った。ひまわり大作戦については環境教育としては取り組まないことにした。	専門教員が中心となって企画し、学科の専門性に則したエコツアーの訪問先を選定することができた。	専門教員が中心となって企画し、学科の専門性に則したエコツアーの訪問先を選定することができた。
5. 施設・設備及び学生支援						
26	教養	平成29年度に新設される医薬品工学科1年次生対象の生物学実験が支障なく行えるための運営体制がまだ整っていない。	平成29年4月に現在ERATOで使用されている実験室が教養教育の学生実験室として戻る予定であるが、実験設備等に不備がないか検討する。	実験室の実験台等設備状況について点検を行い、学生実験を行う上で不足している設備を確保するため、平成29年度予算要望書を提出した。	【優れた点】 【改善を要する点】 【特になし】	平成29年度の学生実験は後期にあるので、前期には不足設備の購入も含め準備を整える。
27	知能	(1)レポート課題を提出しない学生に対し、未提出レポートが積み重なると、提出を呼びかける仕組みが立っていない。 (2)基礎学力不足の学生に対して組織的な対応をすすめるため、教養教育の担当教員とシステムマニピュレーター情報共有をすすめる仕組みがない。	(1)レポートの提出状況を常に把握し、未提出レポートを複数になる前に提出を呼びかける仕組みを、教務委員を中心に構築する。 (2)学生カルテや学科会議を利用して、低学年次生で基礎学力が不足している学生の情報共有しやすく、具体的な仕組みを教務委員と学生委員で構築する。	(1)知能デザイン工学実験1,2について、エスプリ上でレポートの提出状況を把握できるシステムを構築した。 (2)低学年次生の講義を担当している教員や教養教育の教員と、学科会議を利用して情報共有を図った。	(1)学生実験や特別講義など、レポートが評価の中心となる科目で、学生のレポート提出状況を常に把握できる仕組みができた。 (2)学科会議を利用して、予算措置の正しい方法で情報共有を促進するよう図った。	レポート課題を提出しない学生に、未提出レポートが多く、他の取り組みに提出を呼びかけ、他の取り組みと合わせて理解度の向上を図る。
28	教務委員会	学生のいろいろな要望、意見を把握する必要があること。	授業アンケートのWeb化検討チームと連携して、アンケート内容、方法などについて検討を進める。	Webによる授業アンケートの試行を行った。	試行の結果を分析し、本格実施に向けてアンケート内容、方法などについて検討を進める必要がある。	試行の結果を分析し、本格実施に向けてアンケート内容、方法などについて検討を進める。
29	図書館運営委員会	図書館の利用形態と利用者の要望を定期的に把握していないこと。	1. 図書館の定観測を引き続き実施し、利用状況を把握する。 2. 第2回図書館アンケート調査を実施し、利用者の要望を把握する。	1. 図書館の定観測を引き続き実施し、利用状況を把握した。開館時間延長と館内のレイアウト変更の結果を評価し、結果、昨年度、および一昨年度の前期試験期間と比較して、今年度前期試験期間における学習コーナー利用者数は有意に増加したが、館内閲覧席の利用者数には有意な差がなかった。 2. 第2回図書館アンケート調査を11月～12月に実施し、その結果をまとめ、公開した。	1. 約3年間の定観測の結果、図書館の利用状況をほぼ把握した。 2. 図書館アンケートにより学生の要望を把握し、すぐに対応できる案件については対応した。しかしながら、予算措置が必要な要望については対応できなかった。 3. 学生のアンケート回収率は前回よりも20ポイント以上低く、図書館に対して無関心な学生が多いことが判明した。	図書館の定観測を引き続き実施し、利用状況を把握するとともに、実施効果の効果を評価する。また、図書館アンケートで要望があった開館時間の変更などを実施することにも、教務委員会と共同で図書館の利用促進施策を立案・実施し、図書館に無関心な学生を少なくする。
30	図書館運営委員会	図書館ホームページの活用が不十分なこと。	新教育プログラムにより図書館サポート隊を結成し、図書館ホームページの保守とメンテナンスの追加を行い、図書館サイトを整備することが完了した。また、オトナの読書マラソンは2016年1月から12月まで完走した。	新教育プログラムにより図書館サポート隊を結成し、図書館ホームページの保守とメンテナンスの追加を行い、図書館サイトを整備することが完了した。また、オトナの読書マラソンは2016年1月から12月まで完走した。	図書館ホームページをほぼ整えることができた。セキュリティを考慮したことによる現状のHTML直書きのサイトは保守性が低い。	図書館ホームページの保守性を上げるために、CMSを利用したWEBサイトへの移行を検討する。
31	バスナール工場企画管理運営委員会	老朽化している工作機械の更新が滞っている。故障しても保守部品がメーカーにないため、早期の入れ替えが必要である。	入れ替える必要な工作機械について優先順位をつけて予算要求を行う。	老朽化した普通旋盤2台と汎用プレス機1台を更新できた。	老朽化した工作機械は依然ある。	入れ替える必要な工作機械の予算要求は引き続き行う。
32	バスナール工場企画管理運営委員会	新規設備を昨年度に多く導入したため、安全管理・保安が十分か確認できていない。	新規設備の導入により工房内レイアウトが変わっているため、危険箇所の洗い出しを行い、安全パトロールを例年通り実施する。	安全パトロールを2回行った。工房内レイアウトが変わったことによる危険箇所の洗い出しを行い、危険箇所を示す看板等を設置した。	危険箇所を示す看板は設置したが、未だ危険箇所は存在する恐れがある。	来年度も引き続き、安全管理・保安が十分か確認していく。
6. 教育の内訳保証システム						
33	機械	自己点検評価のためのデータベースが未整備。	改革・評価委員会のガイドラインに従って、既存するデータのフォーマットを統一する。	データ保存用のハードディスクを設置し、データを保存した。改革・評価委員会のガイドラインが提示された。フォーマットの統一を図られる体制とした。	フォーマットの統一に至らなかった。	改革・評価委員会のガイドラインが提示された。フォーマットの統一を図る。
34	知能	教育への学部の取り組みの効果を検証する必要があるが、全学授業アンケートからは十分に読み取れない。	全学授業アンケートでは、理解できなかった箇所や理由を特定するため、アンケートを行う際は自由記述欄への記述を促すようにする。卒業生アンケートの配布と回収時期、内容を見直し、本学部の教育の特色を反映できるようにする。カリキュラム改訂や新教育プログラムの効果を検証する。	知能デザイン工学実験1,2に対して、独自のアンケートを実施して、学生の理解度を調査した。アンケート結果から、予習が不十分であること、一方で実験中の説明で内容は十分理解できた。なお、本年度から全学授業アンケートは、卒業生アンケートは、調査時間を十分に取るために、卒業生発表会が終了した後に実施した。知能デザイン工学科で学んでよかったこととして、「2. ロボットや知的インタフェース、マイクロ・ナノ加工、電子デバイスなど、最先端の工学から専門科目を学べた」を選んだ割合がこの2年はそれ以前より増えている。	カリキュラムの改訂や重要用語を繰り返し講義することなど、本学部の取り組みが学生の理解向上の自己評価につながっている。一方で、予習を強化する取り組みが必要である。卒業生アンケートからは、昨年度の卒業生が入学した2012年度からカリキュラムを変更し、知能デザインに関わる分野をより広く学べるようにしたこと、学生評価につながっていること、予習の取り組みが評価できる。	学生に予習を促す取り組みを学科学習指導等を通じて検討する。卒業生アンケートの結果は3月に評価する。
35	環境	授業アンケートやFD研究会を活用した授業改善についてはまだ進展の余地があると考えられることから、より一層の活用を進めていく必要がある。	FD研究会を通して紹介された優れた取り組み事例を各教員が積極的に取り入れることとする。	FD研究会を通して紹介された優れた取り組み事例を各教員が積極的に取り入れ、授業改善に取り組んだ。	各教員ごと授業改善に取り組むことができた。学生の理解度向上がみられた一方で、授業レベルの設定についての検討が必要である。	今後も、継続してFD研究会、授業アンケートを活用した授業改善を進めていく。

36	教務委員会	主体的学習を促す教育方法の実践、及びその評価方法の検討が不十分なこと。	授業改善チーム、COC推進チームと連携して、主体的な学習を促す種々の教育方法の実践、および多様な評価方法について検討する。	種々の教育方法については、継続して実施している。多様な評価方法については、現在、地域協働授業において、学生成長度評価を実施している割合を増し、評価事例を蓄積する事が必要。	地域協働授業科目における学生成長度評価を実施している割合を増し、評価事例を蓄積する事が必要。	地域協働支援室と連携して評価事例を蓄積するとともに、学生成長度評価方法をベースにして、一般の授業科目についての評価方法について検討を行う。	
37	改革・評価委員会	次回の自己点検評価報告書の作成に備えた自己評価書、自己点検評価書の文書、資料等の蓄積がまだ不十分である。	1 平成25年度の自己点検評価報告書の文書や資料(添付資料を含む)で使ったデータを収集・保存し、これを元に最新年度のデータを追加・更新する。 2 各種データの書式や図表のテンプレート化をさらに拡大する(平成25年度の自己点検報告書にあげられた図表等でテンプレート化可能なものについて完了させる)。	平成28年度の認証評価の受審を終え、これからの自己点検・評価活動に備えて、H25自己点検評価書に掲載した図表のデータを収集やテンプレート化の今後のあり方について検討した。その結果、H25自己点検評価書に掲載した図表のテンプレート化に代えて、大学の基礎データを集めた「大学概要」を作成し、毎年対外的に公表する方針に見直しした。	特になし	「大学概要」を作成し、冊子やHP等で公表する。また、大学概要で使ったデータを収集・保存する。	
38	改革・評価委員会	自己点検(PDCAサイクル)の様式において、記述の仕方が不十分なものがみられる。	改善に取り組む課題及び改善に向けた方策(PDCA)等に関する、記述にあたっての考え方を伝えるとともに、望ましい書き方や具体的な修正例を示す。	各学科・委員会から提出のあった改善に取り組む課題及び改善に向けた方策等の内容を確認し、これまでと同様に記述にあたっての考え方を伝えるとともに、望ましい書き方や具体的な修正例を示した。	特になし	・毎年度、記述にあたっての考え方を伝えるとともに、望ましい書き方や具体的な修正例を示す。 ・改善に取り組む課題の掘り起こしが学内全体で積極的に行われるよう、各学科や委員会等の自己点検が重要である旨を改めて周知する。	
39	改革・評価委員会	実績報告書作成、改善に向けた方策(成等)の作業・内容では重複する部分が多く、また年度計画の作成にあたっては関係する組織、委員会等の関係が必須となるが、実際の作業の進め方が十分に定まっていない。	・今年度初めて法人評価を受審し、報告書作成から受審までの流れを経験し、この作業の全体が明らかになる。これを受け、PDCA、法人評価、認証評価等に関する作業の重複部分の調整を図り、今後における効率的な作業や役割分担等を検討する。	・認証評価の第二サイクルを終え、また法人評価の全体の流れが確定したことから、PDCA、法人評価、認証評価等の役割分担や作業の重複部分を調整し、今後7年の自己点検・評価のあり方、スケジュールを整理した。	特になし	・より効率的な手順や方策を意識しながら、法人評価を行っていく。 ・改善に取り組む課題の掘り起こしが学内全体で積極的に行われるよう、各学科や委員会等の自己点検が重要である旨を改めて周知する。	
7. 教育情報等の公表							
40	情報	情報発信が不十分である。	現在のWeb利用による学科情報発信では、コンテンツが古くなりつつある。そこで、積極的な情報発信を行うためのコンテンツの収集方法や発信の小さいWeb更新方法について検討し、学科拡充をはじめとする学科WEBページのコンテンツを定期的に更新する仕組みを実現する。	新学科の情報発信サイトを作成する際には、CMS(WordPress)を使用し、ページ更新の負担を減少させるとともに、月に1回程度学科会議において、新規情報提供依頼を行って、また、学科各研究室のTwitterの内容をページの記事として組み込むことで、公式ではない学生等による情報の提供を、サイトのコンテンツの一部とし、細かな情報の更新が頻繁に行われるようにする。	CMISを利用した新学科のサイトの情報更新については、これまでの編集したファイルアップロードする作業に比べて、WWWサイト上で直接編集できることにより手数が少なくなった。また、定期的に学科会議の議題とすることで、情報が集まりやすくなった。Twitter情報に集まりやすくなった。また、生活・趣味にかかわることまで幅広い内容であるが、12月下旬より1月下旬までの約1か月で約60tweetがあり、比較的頻繁な更新が行われたといえる。一方で、この新学科サイトは構築して時間をとおらず、このような更新の継続について実績は積まれていない。	現在の取り組みは、継続性が重要であり、今後も現在のような内容の更新を続けていくことができるか、見守る必要がある。	
41	環境	学科ウェブサイトの内容が不十分であることからさらなる充実化が必要である。	・学科体制変更に合わせてウェブサイトを更新する。 ・各教員個別ページの充実化を図る。	・学科体制変更に合わせてウェブサイトを更新する。 ・各教員個別ページの充実化を図る。	学科ウェブサイトの充実により、学生募集などの面での効果が期待できる。受験シーズンにウェブサイトをアクセス数が増加している。29年4月の学科名変更に伴う対応が必要である。	各教員個別ページの更なる充実化を図る。	
42	国際交流委員会	医薬品工学の開設や電子・情報工学、環境・社会基盤工学学科への名称変更に伴い、海外へ発信すべき情報が変わるので、英語版の大学のウェブページとパンフレットを更新する必要がある。	学科拡充に合わせて英語版の大学のウェブページとパンフレットを更新する。	学科拡充に合わせて英語版の大学のウェブページとパンフレットを更新した。	優れた点:平成29年4月の学科拡充に合わせて更新を完了した。 改善を要する点:30年4月の知能ロボット工学科への名称変更等には今後の対応が必要。	平成29年度以降も引き続き、ウェブページとパンフレットの更新作業を行う。	